

基本目標		
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化	
重点施策		
1	ふるさとキャリア教育を通して、自立の気概と能力を備えた人財の育成に努める	担当課(館)
	① SDGsの視点からの価値付けによるふるさとキャリア教育の深化	学校教育課 教育研究所
	<p>活動内容</p> <p>ふるさとキャリア教育12年目を迎え、これまでの各校の実践や子どもハローワーク、子どもサミットなどの取組を、SDGsの視点から捉え直し、価値づけていくことでふるさとキャリア教育や各校の百花繚乱作戦を一層充実させる。子どもや教職員、保護者や地域も活動の意義や目的を再確認することで、これからの「未来大館市民」育成の教育的効果を高めていく。</p>	
	<p>点検評価</p> <p> <input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満) </p> <p>令和5年度の子どもハローワーク参加人数は、のべ約1,150人となり、昨年度より550人増加した。きりたんぼまつり等大型イベントでのボランティアを始め、企業、店舗等の65か所の施設や事業所の協力を得て本年度の募集件数も127件と増加傾向にある(きりたんぼまつりボランティアの参加者は小学生32名、中学生156名、高校生60名、リピーターもいる。)。ハローワークに参加した児童から「職人の技術のすごさや思いの深さを感じた」、「仕事をするためには計画と手順が大切になる」、「人と人との関係性を学んだ」などの声が聞かれた。県外の自治体からの問い合わせや視察もあった。また、子どもサミットでは各校でSDGsの視点から特色あるさまざまな取り組みや活動を紹介ポスターにまとめ、本庁の議場で行われた代表会議において意見交流した。市議会議員や保護者もその様子を観覧し、感心していた。</p> <p>秋田県学習状況調査の児童生徒質問紙(小4~中2の平均)においても、未来大館市民につながる項目において全て県平均を上回っている(県を100とした市の指数)。</p> <p>1. 自分にはよいところがある……………(102.6)※R4 102.7 2. 将来の夢や目標をもっている……………(102.8)※R4 101.1 3. 人の役に立つ人間になりたいと思う……………(101.5)※R4 100.9 4. 地域のためになる活動に進んで取り組みたいと思う……………(104.5)※R4 103.4</p>	
	<p>課題等</p> <p>子どもハローワークの申込者が学校によって差があるため、教職員夏季研修会で研究所からのコマースタイムや体験活動を設けるなどし、教職員に周知したい。子どもサミットでは持続可能な大館の未来のためにどんな『ロス削減活動』ができるのか、各校の児童生徒が自分ごととして捉えられるように工夫していきたい。子どもサミット運営委員会で市環境課とミーティングし、どのように各校に周知していくかを運営委員に任せてみる。また、今後も議場で「子どもサミット代表会議」を行い、大館市民に向けて子どもたちの活動をさらに広めたい。</p>	<p>取組の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度</p>
	<p>学識経験者等意見</p> <p>ふるさとキャリア教育は年月を要したけれども、厚みのある教育を大館で展開している印象を受けている。色々な取り組みを行い、良い評価も出ているのでこれからもやり方次第では非常に夢のある事業が展開出来るのではと感じている。「成功」だけがプラスではない、マイナスになった部分からも学ぶべきことが多くあるのでこれからも非常に楽しみな取り組みである。未来大館市民(子ども)を育てていくのは学校以外の理解があるからこそ可能と思う。新しいことを取り上げ、実行していくには経費が付随していくが、その方面でも市教委には難儀をかけている。</p>	

基本目標		
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化	
重点施策		
1	ふるさとキャリア教育を通して、自立の気概と能力を備えた人財の育成に努める	担当課(館)
	② いじめ・不登校問題の予防及びその克服のための支援体制の充実	学校教育課 教育研究所
	<p>活動内容</p> <p>いじめ・不登校調査の分析と活用、関係機関との連携により、未然防止と早期対応を一層充実させる。不登校対策については、毎月実施している「欠席調査」において、年度の切り替わりにおける情報の引継ぎを確実にを行い、欠席状況の実態を正確に把握するとともに、前年度の支援体制が生きる対応の在り方を模索しながら、学校への助言をこまめに行う。</p>	
	<p>点検評価</p> <p> <input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満) </p> <p>不登校及び不登校傾向の児童生徒数は増加傾向にあるが、成果点としては関係機関との情報共有による諸問題への対応及び支援体制の充実が挙げられる。毎月の欠席状況調査の分析の他、夏季休業中の市内全小中学校との情報交換会や年3回の子育て相談会の実施などによって、いじめ・不登校等の諸問題を抱える児童生徒の情報を共有し、その対応について協議している。このことが児童生徒の特性の理解、具体的な支援策、あるいは家庭との連携によるカウンセリングや各種発達検査などにつなげることができている。</p> <p>今年度は、不登校及び不登校傾向の児童生徒及び保護者が悩みを抱え孤立することなく、必要とする情報や支援を得られるように市内の相談機関等で扱っている活動内容について、「子ども、保護者、家庭サポート窓口」として取りまとめ全家庭に周知した。学校訪問等を通して周知の徹底を図り、関係機関と連携したさまざまな問題への対応や保護者に対する相談活動の実施に努めた。また、市教育研究会学校保健部会が中心となりメディアコントロール力向上に向けた活動が進められている。保護者への啓発活動とともに同じ小学校区にある就学前施設、小学校、中学校で連携しながら、子どもたち自身がメディア使用を自分でコントロールし、健康的な生活習慣を身に付けることができるよう、さまざまな取り組みを行っている。</p>	
	<p>課題等</p> <p>不登校の原因はさまざまに多岐にわたるが、家庭状況を背景とするケースも多い。さらに、不登校児童生徒の中にはメディア依存やそれに伴う昼夜逆転の生活の問題を抱える割合が増えている。</p> <p>今後も各関係機関と不登校の未然防止の取り組みや支援の在り方について連携していくとともに、一人一人の児童生徒に応じた各校における支援体制づくりと組織的対応が迅速に進むよう働きかけをしていく。</p>	<p>取組の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止検討</p> <p><input type="checkbox"/> 単年度</p>
	<p>学識経験者等意見</p> <p>「いじめ」よりも「不登校」が問題となっていることは理解している。また、さまざまな対策を講じていることも重々承知している。子どもたちの就学前教育を重視していかなければならないと感じている。例えば、動画を視聴させながら食事をする際、子どもは静かになると思うが、その時子どもが受ける栄養は食そのものと精神的な食の2種類あり、精神的な食に対し発育は大きく影響してくる。</p> <p>子育て講話については一方的な講話だけでなく、講話時間は短く、その後、身近な目の前にある問題について話し合いをするようにしたほうがよい(一人一人抱えている問題が違うため)。当事者にとっては貴重な試みとなるに違いない。</p>	

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
2	大館教育を起点として、社会、全国、世界との架け橋を構築する
	担当課(館)
	① 教育ツーリズムによる「本質を追い求める教員が集う街」の実現
	学校教育課 教育研究所
活動内容	ふるさとキャリア教育が、掲げる理念の先見性、生み出す活動のクオリティ、織り成す組織のアクティビティなど、公教育における先駆的、先覚的、先導的教育実践を追求し、教育ツーリズムを通して、参集を希望する志ある全国の教員が、あるべき教育の姿を語り合う場を設定する。
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満)
	令和5年度の教育ツーリズムによる訪問要請の受け入れ実績は、実人数がおおよそ1,200人、交流都道府県も20を超えている。これまで主流であった区市町村教育委員会や県教育委員会による視察等研修依頼に加え、校長会や大学からの依頼事例が見られるようになってきたことが今年度の特徴である。また、本市が7月に東北市町村教育委員会連合会の開催都市となったことから、東北全市町村の教育委員の方々に市内全小中学校の授業を公開することができた。大館ふるさとキャリア教育の実際を子どもの姿として東北全体に示すことができた意義は極めて大きい。これら東北地区市町村教育委員の方々や校長会等への公開後、さらに深い研修を目的として個別の視察依頼を受ける場合もあり、各教育関係者が追い求める教育の有り様を本市のふるさとキャリア教育から見つけ出そうとする情熱あふれる教員の来訪が続いている。
課題等	視察等依頼者の要望に応え、研修目的を達成できるように体制を整えることは必要だが、外部の教育関係者等の視察を本市各校教員、各児童生徒の成長に結びつけることが私たちの本質的な目的である。その観点から視察者及び団体の増加に対しては、全ての小中学校を可能な限り主体的な受け入れ姿勢をもって視察対象に導く戦略が必要である。学校現場の風潮は外部者の視察に対して「気構える」傾向にあり、「日常の学校風景を気軽に」という空気感に改新することが重要と認識している。また、各校の意欲的な受け入れ姿勢を実現するため「各校の仕上げ方式」を用いて視察校を振り分けたいと考えているが、視察希望日の直前に依頼してくる団体も多く見通しを持った振り分けがしにくい構図となっている。
	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等意見	他団体と比べ、大館の教育研修は一步先を行っていると感じる。市内25校、授業の型は全て違う。教職員の年齢に寄るところが大きいが、そういう差があるところでの学校経営である。その中で経営戦略として、自問自答する力を外部の力でやっていくことが重要と考える。これまでは市の職員、またはその他の近隣の力で切磋琢磨であったが、東北に限らず他県まで広がっている現状なので、ぜひ続けてほしい。一市民として実践発表会を視聴したが、さまざまな発想を持っていて大館の授業は力があるのは間違いないと思う。

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
2	大館教育を起点として、社会、全国、世界との架け橋を構築する
	担当課(館)
	② ふるさとの価値を多面的かつ広域的に捉える機会の充実
	学校教育課 教育研究所
活動内容	子どもサミットや海外研修等の活動を通して、ふるさとキャリア教育による学びを通じて成長した児童生徒が、全国や世界の視点からふるさと大館を見つめることで、豊かな未来についての想像力や思考力、社会に働きかける実践力などを伸長するとともに、その姿を積極的に地域に発信する。
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満) <p>子どもサミットの運営に関しては、昨年度、新庁舎議場での開催により多くの市議会議員の皆さんにも参観いただき、子どもサミットに対する一般の認知が格段に広がったのに加え、今年度は子どもサミットを単立した先輩(慶應大学生)の講和をサミット委員が聴講する場面を設定できた。身近な先輩の成長の姿は児童生徒のキャリア構想の形成に大きな刺激を与えるものであり、「学校生活の中核を担うリーダー層の能力を一層引き上げる」という点で好循環の幕開けであり、子どもサミットの存在やその価値が次の段階に入ったといえる。</p> <p>海外研修でも、ニュージーランドの生活について事前に学習する場面において、これまでは海外生活経験者からの講和を実施していたが、今年度からその役を昨年度海外研修を経験した中学校3年生に依頼した。この場面では質疑応答も極めて活発で予定した時間を大幅に超過するほどだった。これまで事業そのものは複数年継続しているものの、参加生徒の立場から見れば実施年度限りの単年度イベントだったものが、始めて年度ごとのつながりを生み出すことができた。また、今年度は他部署の事業ではあるものの、中学生に対して日本を代表する大企業の視察研修を実施した。言葉を変えるとスケールの極めて大きな「職場体験学習」である。これから多様なグローバル社会を生きる子どもたちに、世界的な視点に立った考え方は必要不可欠な要素であり、そのきっかけづくりとしてきわめて効果的な事業である。</p>
課題等	<p>各事業に参加した児童生徒の発言や振る舞い等を見ると、これら事業による児童生徒の成長は著しく、効果は絶大であると認識している。廃止を検討する理由は皆無である。参加対象として各校の児童会、生徒会のリーダーを担う児童生徒が参加することを想定しているが、同一の生徒が複数の事業に参加している実態がある。子どもサミット以外の事業については生徒数の減少によって、今後、特定の学校に参加者が偏ることも予想される。</p> <p>取組の方向性</p> <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等意見	子ども育成事業全般、大館市はやはり進んでると思う。事業というものはマンネリ化するとリスクを伴うものであるが、新しいものに息を吹きかけながら取り組んでいる姿勢を評価したい。市教委というバックボーンがしっかりしているので、子どもたちは、例えば生徒会のリーダーではなくその他の生徒だったとしても、成長する、自分たちを大事にすることができるなど、市のふるさとキャリア教育全般にはその要素が盛り込まれている。市教委も手法を変えいろいろなことをやってくれているようなので、できる限り続けて欲しい。継続は難しい点もあると思うが、将来、それがどのように還元されるのか非常に楽しみでもある。

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
3	コミュニティ・スクールにより、地域学校協働活動の充実を図る
	担当課(館)
①	ふるさとキャリア教育を根幹とした特色ある学校経営の展開
	学校教育課 教育研究所
活動内容	ふるさとキャリア教育夢事業、ふるさとキャリア教育ステップアップ事業を活用して、各校の百花繚乱作戦をより充実・発展させ、地域全体を巻き込んだ教育活動にしていく。地域の学習材等の教育資源を活用した授業や起業体験活動の開発を支援、奨励し拡充していく。
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満)
	児童・生徒の自立と気概を備えた人材を育成するため、創意工夫による特色ある教育活動等の事業を実施する市立小中学校に対し、その活動に要する経費を支援する「ふるさとキャリア教育ステップアップ事業」に4校が応募した。各校の事業計画は甲乙つけ難く、活動内容がすばらしかったので4校とも採択された。 ①南中学校 ハチ公生誕100年プロジェクト ②桂城小学校 桂城 城下町かるたをつくろう ③扇田小学校 届けよう 笑顔と幸せ 「山コチンチョコ灯籠パレード」など ④東館小学校 郷土芸能「独鈷ばやし」継承計画 4校は、地域のつながりと歴史や文化を大切に地域住民を巻き込んだ事業を展開した。例えば、南中学校ではハチ公生誕100年を機に秋田犬やハチにまつわる講話を聴いたり、「ハチ公の里クリアファイル」、「ハチ公の里登り旗」の製作など、生徒は「ハチ公の里」の住民としての見識が深まった。また、桂城小学校では「桂城 城下町かるた」の作成を通して城下町の理解を深め、ふるさとについての自信と誇りが高まった。
課題等	「ふるさとキャリア教育ステップアップ事業」について、校長会や教頭会でも事業を説明し、これまで活用していない学校(未実施8校)には、過去6年間の事業や主な支出をまとめた採択校一覧を配付し、積極的な活用を促す。
	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等意見	ステップアップ事業について、通常はこのような事業はないと思うが、予算的な裏付けもしっかりしていてとても感銘を受けた。以前の職場で新しいものを作るのではなく、既にあるものを子どもたちの力だけで良くしようとペンキの塗り替えを行ったことがあるが、自分は完成形は見られなかったが、大事な事業だと認識した。学校をより良くしようという市教委のバックアップは力強い。OBとして一市民としてお礼を申し上げる。

基本目標			
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化		
重点施策			
3	コミュニティ・スクールにより、地域学校協働活動の充実を図る		担当課(館)
	② 地域に開かれた教育活動の取り組みによる元気の発信と地域貢献		学校教育課 教育研究所
	活動内容	大館未来型コミュニティ・スクールの構築と推進に向け、各校がこれまで築いてきた、ふるさとキャリア教育の連携体制をさらに深化させ、これまで以上に学校と保護者や地域住民が一体となって「地域に開かれた・地域とともに歩む学校」を目指す。	
	点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満)	
		学校と保護者や地域住民がともに意見を出し合い、学校運営に反映させることで、子どもたちに豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを協働して進めるため、令和5年度から市内全ての小中学校をコミュニティ・スクールに指定した。また、各校の第1回学校運営協議会に教育委員会職員が出席し、コミュニティ・スクールのメリットや魅力を伝えるとともに運営協議会委員の役割などについて説明した。 (学校運営協議会の設置状況:小中単独22協議会、小中合同協議会3協議会(6校)) この指定に当たり、各校の保護者や地域住民など、延べ257人を学校運営協議会委員に任命した。	
課題等	市内の小中学校では、コミュニティ・スクール導入前から、すでに地域との連携がうまくいっているが、今後、学校支援活動だけでなく、地域の特性を生かした学校づくりや課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度	
学識経験者等意見	大館市は、地域との連携がある程度構築できてあったと思うのでスムーズに実施できたと思う。地域とのつながりがベースとなる国庫事業を探し当て、取り上げて、実施していく市教委の学校(子どもたち)への思いが伝わってくる。実施できる事業は活用して行って欲しい。全ては子どもの成長のため。何を実施するにも経費というものが必要となるが、正直なところ現場(学校)ではあまり考えられないものなので、学校にアピールしながら進めて行ってほしい。「学校」というものは勉強を教えることができる人を地域へ招いて始まったもの。現代では形が変わってきたが、事業は継続して欲しい。		

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
4	児童・生徒を教育パートナーとして、「おおだて型授業(響学)」の質を更に高める。
	担当課(館)
	① 児童・生徒主体で進行・展開していく「おおだて型授業(響学)」の推進
	学校教育課 教育研究所
活動内容	「おおだて型授業＝共感的・協働的学び合い(響学)」の質を更に高めるため、「教育パートナー化」を推進する。児童・生徒が学びの主体となり、違いや良さを認め合いながら進行・展開していく授業を目指し、学校訪問等を通して各校に指導・助言を行う。また、おおだて型学力推進委員会で発行する「SHI・N・KA」に、第0次学力向上に関する提言についての各校の効果的な実践をまとめ、全教職員に周知を図る。全国学力・学習状況調査や県学習状況調査の児童生徒質問紙の「おおだて型学力」に係る項目について、データの分析を継続していく。
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95～100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80～94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満)
点検評価	第0次学力向上に関する提言「共感的・協働的学び合い(響学)を通して、一人一人が自らの考えを創造し、学びを深める児童生徒の育成」がスタートして2年目。教師がファシリテーターとして児童生徒一人一人のよい点や可能性を引き出し、児童生徒が主体となり互いの考えを響かせ、よりよい学びを生み出していく「おおだて型授業」について、市教委学校訪問において電子黒板を使って周知し、授業の具体的な場面を基に指導・助言を行い浸透を図った。おおだて型学力推進委員会のメンバーが発行している「SHI・N・KA」第72～78号からは、2年目の成果として児童生徒同士が教育パートナーとしてつながりを持ちながら、自分の考えを広めたり深めたりする姿に成長がみられることが分かった。 秋田県学習状況調査の児童生徒質問紙(小4～中2の平均)においても、おおだて型授業につながる項目において県平均を上回っている。(県を100とした市の指数) 1. 普段の授業では、学級の友達との間で話し合う活動に進んで取り組んでいると思う……(102.6) ※R4 101.1 2. 普段の授業では、ともだちとの間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う……(101.6) ※R4 101.6 教科について小学校は10項目(11項目中)、中学校は3項目(10項目中)が県平均を上回り、中学校は県との差が徐々に縮まってきている。
課題等	秋田県学習状況調査の児童生徒質問紙のおおだて型授業につながる項目において小4～中2の平均で見ると県を上回っているものの、学年別で見ると中2が県をやや下回っている状況にある。第0次学力向上に関する提言にある通り、他者の多様な考えに触れることが自分の考えを広げたり深めたりする上で役に立つことを児童・生徒が自覚できるよう、教科等の特質に応じて学び合いの場面を適切に設定するよう指導、支援していきたい。
学識経験者等意見	2-1-1の説明で大館の子どもたちは夢があるという数値が高かったが、ある新聞では現代の若者の3割くらいは学力はあるが夢はないという記事を目にした。例えば発展途上国のインドなどは夢があるが実践できないというリスクを負っている。これまでのさまざまなふるさとキャリア教育の施策で培ってきたもの(品格など)が熟していると感じるので、大館の子どもたちは数値だけでは捉えられない学力があると思う。
課題等	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
4	児童・生徒を教育パートナーとして、「おおだて型授業(響学)」の質を更に高める。
	② 「おおだて型授業(響学)」の実効性を高めるツールとしてICTを効果的に活用
担当課(館)	学校教育課 教育研究所
活動内容	全小中学校に整備された一人一台タブレット、電子黒板、学習支援ソフト、デジタル教科書等を活用して「共感的・協働的な学び合い」や「一人たりとも置き去りにしない授業」の実現に向けて、各校のICT推進委員を中心に活用を更に進める。秋田県教育委員会委嘱の「ICTを活用した授業改善支援事業」のモデル校となっている城南小学校での授業公開や、県内外に広く発信する「オンラインミーティング」において、「おおだて型授業(響学)」の実効性を高めるツール=ICTの効果的な活用を市内の各小中学校に広げる。
点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満) <p>モデル校である城南小の実践を市内25校に横展開を図るため、ICT活用推進委員会や研究主任会、採用3~5年目の教員対象の授業力向上支援研修会と連携し、授業参観や研修会の機会を設定した。1月に行われた大館市教職員研究実践発表会ではモデル校である城南小学校の3年間の取り組みについて発表があり、70名の教職員が参加した。参加者からICTの活用について前向きな感想が多数寄せられた。市内25校でのICT活用支援のため、市教委にICT支援員を1名配置し、城南小での実践を基に各校の要望に合わせて実際に出向いて支援にあたっている。また、市全体で90台の電子黒板、学習支援ソフトを導入し、市内25校で活用することでモデル校で学んだことが生かされるよう後押しした。</p> <p>秋田県学習状況調査の児童生徒質問紙(小4~中2の平均)においてもICTに関わる項目において、全て県平均を上回っている。(県を100とした市の指数)</p> <p>1. 普段の授業では、コンピュータなどのICT機器をどのくらい使用していますか・・・(97.1)※R4 86.6</p> <p>2. あなたは学校でコンピュータなどのICT機器を他のともだちと意見を交換したり調べたりするため、どのくらい使用していますか・・・(95.8)※R4 76.5</p>
課題等	各校のICT推進委員を核として、全小・中学校に整備されたタブレット端末、電子黒板、学習支援ソフト、デジタル教科書等の活用にちゅうちょしている学校を、重点的に支援する。 校務支援システムの書庫に、国語科・算数科・数学科において、ICTの効果的な活用場面を位置付けた年間指導計画や、各校のICTの効果的な活用実践事例を在庫し、教職員がいつでも閲覧できるように蓄積していく。また、学校の壁を越えた学習スタイルを推進し、オンラインを活用し、複式学級のある学校同士が日常的につながる等、授業の中で多様な見方や考え方に触れ合えるようにする。
学識経験者等意見	大規模な予算であったと想像するし、得意・不得意な教員もいると思うが、ぜひ各小中学校に活用してもらいたい。デジタル化は素晴らしいことだが、アナログにも捨てがたい大事な側面があるため、デジタル化に偏らないように工夫してほしい。複式学級のオンライン化は不登校児童生徒に有効だし、対応できる時代がやがてやってくるかと思う。電子黒板など購入したものを無駄なく有効的に活用して行って欲しい。
取組の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
5	学習指導要領に対応した教育環境や基盤の整備を推進する
	担当課(館)
	① 未来大館市民としての資質・能力を育成するための体制を構築
活動内容	<p>新学習指導要領の全面実施により、英語教育、道徳、プログラミング教育等のカリキュラムの作成や教職員の研修を充実する。小学校英語では、学級担任・外国語活動支援員の専門性向上、小中学校英語のより良い接続を目指し、小学校英語教育推進委員会による課題の明確化とその解決のための具体的な施策を着実に実行する。また、前述の推進委員会には、中学校英語科の教育専門監経験者を委員に委嘱し、英語教育の充実を図る。</p>
点検評価	<p> <input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超) <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%) <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%) <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満) </p> <p> 教育課程の計画・報告の点検、学校訪問等での確認により小中学校とも現行の学習指導要領が適切に実施されている。小学校英語教育推進委員会を年3回開催し、小学校外国語活動・外国語と中学校の英語科との円滑な接続に向けて、連携を意識したCAN-DORリスト、教科書改訂に準拠した年間指導計画の作成、各種調査結果の分析を行った。秋田県学習状況調査において、中学校1年生が県平均となっており、児童生徒質問紙でも「外国語の勉強が好きだ」の割合が、小学校4年生から中学校1年生まで昨年度より向上しており、課題となっていた小学校4年生から5年生への教科化の壁(小学校5年生111.3)、中学校への壁(中学校1年生111.9)が解消されている。 </p> <p> 英語教育実施状況調査からも小中の連携が大幅に進んだことが分かった。全小学校の全授業に外国語活動支援員を派遣しており、コミュニケーション力を高めるとともに、「読む」「書く」にも対応する授業に努めている。また、英語教育推進アドバイザーによる幼児への指導の要請が増えた。(12園)小学校1・2年生の英語に親しむ活動、複式学級のカリキュラムを作成し、アドバイザー以外にも、教員や支援員が指導できる体制とした。 </p>
課題等	<p>全小中学校にデジタル教科書が導入されることから、電子黒板、タブレットパソコンを効果的に活用する授業を研究実践していく。</p> <p>学級担任、外国語活動支援員が改定した教科書、デジタル教科書の活用に慣れ、効果的な活用を図るための研修機会を設ける。</p> <p>小学校では、アルファベットを「聞き取る」「書く」の習熟度を高めることで、中学校の英語力につなげていく。</p>
学識経験者等意見	<p>結果が伴っていると見受けられる。英語教育推進アドバイザーもフル活動のようだし、市を挙げて英語教育に力を入れているようで良いと思う。外国語活動支援員数が以前と比べて増えている。至れり尽くせりである。有効に使わないと(実績を上げないと)人数が減られる可能性があるのでは、そうならないようお願いしたいと思う。遊びながら楽しみながら英語に親しみ、英語嫌いにならないようぜひ続けていって欲しい。</p>
	<p>取組の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 </p>

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
5	学習指導要領に対応した教育環境や基盤の整備を推進する
	担当課(館)
	② 学校と行政の連携により個性や特性が発揮できる教育環境や教職員の職場環境の整備
	学校教育課 教育研究所
活動内容	<p>全校のエアコン稼働、コロナウイルス感染症防止のための備品等のスムーズな活用に向けての条件整備を進める。GIGAスクールについては、家庭でのオンライン授業の可能性を調査研究する。</p> <p>教職員の働き方改革を推進するため、校務支援システムによる事務量の軽減、出退勤時間の管理、人的な資源活用(部活動指導員、学校サポーター等)の効果を検証しながら改善策を検討する。</p>
点検評価	<p><input type="checkbox"/> 目標を上回る (達成率100%超)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり (95~100%)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標をやや下回る (80~94%)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る (80%未満)</p> <p>児童生徒の安全安心な学習環境を確保し、教育活動を着実に継続するため各校で感染症対策を徹底する上で必要となる消毒液や保健衛生用品等の整備等に必要経費を支援した。結果として新型コロナウイルス感染症による学年閉鎖などは、小学校で1件のみとなった。</p> <p>GIGAスクール構想による一人一台タブレット端末の持ち帰りについて、ICTを活用した授業改善支援事業の指定校となっている城南小学校で試験的に6年生の持ち帰りを実施した。今後、全校・全学年での実施に向けた検討をする。</p> <p>教職員の働き方改革に関しては、校務支援システムの運用により小中学校とも指導要録、通知表などのシステム化や出退勤管理が図られ、事務量の軽減等につながっている。また、中学校部活動指導員6名(運動部)を雇用し、教職員の負担軽減を図った。さらに休日の部活動については地域部活動推進事業を活用し、運動部活動は4校で5部活動、文化部活動(吹奏楽部)は9校で関連事業を実施した。</p>
課題等	<p>令和2年度GIGAスクール構想により整備したタブレット端末の更新を令和7年度中に実施するため、関係機関との連携・情報交換等を早期に進める。</p> <p>中学校部活動の地域移行については、現状の課題把握と課題解決に向けた取り組みを各校及び各競技団体などの実情に応じて進める必要がある。</p>
	取組の方向性
	<input type="checkbox"/> 継続
	<input type="checkbox"/> 廃止検討
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等意見	<p>教職員の職場環境改善、負担軽減など非常にありがたいことであり、やってみなければわからないことだが、ひとつの問題を解決しようとして、新たな問題が発生する。例えばそのための事務量の増、子どもたちに事故があった場合の補償などが心配な面もある。特に保護者は自身の子どものしか考えない傾向にある。これら現状を変える施策は必要と思われるので、問題が発生したら、その都度真摯に解決に向けて取り組んでいくよりないと思う。地域部活動推進事業については大館の場合は新しい話題ではなく、その面でも大館の教育現場は進んでいると考える。難儀な課題であるが、ぜひお願いしたい。</p>